

株式会社ダイフク

<http://www.daifuku.co.jp/>



# 環境報告書 2005

Environmental Report



この環境報告書は、FSC認証紙を使用し、植物油100%の「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。

- 01 ごあいさつ
- 02 企業データ

### 環境方針・目標・実績

- 04 事業活動のマテリアルバランス
- 06 環境基本方針
- 08 環境目的・目標と実績
- 09 環境会計

### 環境マネジメント

- 10 環境マネジメントシステム
- 12 環境に配慮したダイフクの製品
- 14 環境コミュニケーション
- 15 規制の順守／社会貢献活動

### 環境負荷低減の取り組み

- 16 省エネルギー・省資源化への取り組み
- 18 廃棄物の削減
- 20 環境汚染物質の排出抑制と管理
- 22 グリーン調達・グリーン購入

### 社会的取り組み

- 23 労働安全衛生
- 24 人権および雇用／製品の安全性／企業行動規範
- 25 個人情報保護への取り組み

### Column

- 08 環境経営度
- 18 汚泥の再資源化
- 20 騒音・振動対策
- 23 労働安全衛生への取り組み
- 25 日に新た館

### 環境活動責任者のコメント

- 10 (株)コンテック
- 12 滋賀事業所
- 14 東京本社
- 16 東海支店
- 18 大阪本社



表紙の説明:7つの写真は当社のそれぞれの拠点の地域を代表する花や木です。  
 写真:上段左から  
 ひまわり:豊田市の花/パンジー:大阪市の花/さくら:大阪市の花/もみじ:滋賀県の木  
 写真:下段左から  
 ツツジ:小牧市の花/イチヨウ:東京都の木/うめ:福岡県の花

#### ■編集方針

この報告書は、ユーザー・取引先・株主の皆さまに、当社が製造・販売を行う過程で、全従業員が地球環境保全に留意し活動している姿をご紹介しますため作成いたしました。全社版の発行としては4回目となります。当社では、今後も年1回の発行を継続してまいります。

なお、ホームページ (<http://www.daifuku.co.jp/>) でも環境に関する情報を発信しております。今後さらに、活動内容や報告書の質を高めていくため、皆さまからのご意見をお待ちしております。

#### ■本報告書の概要

対象期間:2004年4月~2005年3月

対象事業所:大阪本社、東京本社、  
 滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区(東海支店)  
 (株)九州ダイフク、(株)コンテック

#### ■本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク  
 ISO・安全推進部 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225  
 TEL:0748-52-4309 FAX:0748-52-2963  
 CSR部 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5  
 TEL:03-3456-2245 FAX:03-3456-2262  
 E-mail:webmaster@daifuku.co.jp

# 信頼される企業であるために

### リーディングカンパニーとしての社会貢献

ダイフクは1937年の創業以来、技術開発力・総合力を生かしマテリアルハンドリングシステム・機器のリーディングカンパニーとして、広く国内外の産業界発展に貢献してまいりました。現在では自動車業界や半導体・シリコン・液晶業界、そして一般製造業や流通・運輸・倉庫の各業界のお客さまを中心として世界トップレベルのシェアを獲得しています。

近年、企業の社会的責任が経済的側面から環境活動・社会活動まで幅広く求められる中、当社は、さまざまな分野のステークホルダーの皆さまとの関係をこれまで以上に重視し、社会からより信頼される企業となることを目指しています。とくに、2004年4月にスタートした「新中期経営計画>Create & Challenge for the 70th Anniversary」では、「人類・社会・経済の“持続可能な発展”への貢献」という観点も含めて、①マテリアルハンドリングシステム・機器のリーディングカンパニーとして、また電子機器事業、洗車機事業、介護機器事業をも加え、広く国内外の産業界発展に貢献する、②国内外の法令および社会規範を順守する経営に徹し、併せてリスクマネジメントを一層強化する、③環境・安全を重視した製品・システムの納入ならびに生産体制の構築に万全を期する、をテーマに掲げ、グループ企業一丸となって取り組んでいます。

### 環境保全活動を強化

当社では、1999年に小牧・滋賀の両事業所でISO14001認証を取得。2004年度までには、大阪本社、東京本社、中部・東海地区(東海支店)、子会社の(株)九州ダイフク、(株)コンテックにおいても同認証を取得し、全社的な環境管理体制へと拡大し統合。これをベースに、生産拠点・オフィスを含めた「ダイフク環境マネジメントシステム」を構築しました。今後、海外向け事業の発展に伴い展開してきた海外事業所においてもISO14001認証を取得し、環境保全活動のさらなる強化に取り組んでいきます。また、生産部門ですでに取得していたISO9001認証をサービス・営業部門を含め全社で取得。より一層の品質向上を通して、お客さまに信頼され、ご満足いただける製品を提供していただける体制を整備しました。

当社の環境活動は、「事業の健全な発展と社会的責任における環境対策の両立」を目指しており、環境基本方針と目標を定め、環境に配慮した製品の開発・生産、環境コミュニケーション、省

エネルギー・省資源化、廃棄物の削減、環境汚染物質の排出抑制、グリーン調達などを柱とした取り組みを展開しています。

### 法令順守と安全を重視

法令・社会的規範の順守については、2003年に各事業部・子会社を横断的に統括する「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。

その他、企業の社会的責任を果たすために、「製品の安全性の保証」「従業員および関係者が明るく働きやすい環境づくり」「安全を最優先させる企業活動」などにも積極的に取り組んでいます。また、事業所周辺の清掃・美化活動など地域環境活動にも参加し、社会に貢献する新たな活動を行っています。2005年4月、従来の広報部を発展的にCSR部へ改組し、ISO・安全推進部と連携を図りながら、これらの活動を全社的に推進していく体制を強化しました。

本「環境報告書2005」では、当社が2004年度に実施した環境保全活動についてのご報告のほか、社会的活動への取り組みの一端もご紹介しております。是非ともご高覧いただき、私どもの活動のさらなる充実にに向けてのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年8月

代表取締役社長

竹内克己



## ダイフクグループ一丸となって、環境対策に取り組む体制を整えました。

2004年度には、滋賀・小牧事業所、大阪本社、東京本社、中部・東海地区（東海支店）の拠点に加えて、(株)九州ダイフクもISO14001の認証を取得して、環境保全活動を6事業所に拡大しました。ダイフクとは別にISO14001の認証を取得している子会社の(株)コンテックも含めて環境パフォーマンスの報告をさせていただきます。



**東京本社**  
所在地：〒105-0014  
東京都港区芝2丁目14番5号  
敷地面積：783m<sup>2</sup>  
建物床面積：3,572m<sup>2</sup> (1F~8F)  
業務内容：搬送、保管、物流システム・機器の営業、エンジニアリング、設計、本社部門



**中部・東海地区（東海支店）**  
所在地：〒471-0841  
愛知県豊田市深田町2丁目48番  
敷地面積：2,784m<sup>2</sup>  
建物床面積：2,982m<sup>2</sup>  
業務内容：搬送システム他の販売



**滋賀事業所**  
所在地：〒529-1692  
滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225  
敷地面積：1,160,000m<sup>2</sup>  
建物床面積：176,000m<sup>2</sup>  
業務内容：物流システム・機器のエンジニアリング、設計、工事事務所、本社部門および倉庫  
生産額：約600億円



**大阪本社**  
所在地：〒555-0012  
大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号  
敷地面積：14,496m<sup>2</sup>  
建物床面積：17,446m<sup>2</sup>  
業務内容：物流システム機器の営業、エンジニアリング、設計、工事事務所、本社部門



**(株)九州ダイフク**  
所在地：〒800-0323  
福岡県京都郡刈田町大字与原文久2134-1  
敷地面積：25,000m<sup>2</sup>  
建物床面積：6,800m<sup>2</sup>  
業務内容：物流システム・機器のエンジニアリング、工事事務所および倉庫



**(株)コンテック 本社**  
所在地：〒555-0025  
大阪市西淀川区姫里3-9-31  
敷地面積：4,443m<sup>2</sup>  
建物床面積：7,339m<sup>2</sup>  
業務内容：FA用パソコン、インタフェースボード、LAN関連製品、遠隔監視・制御システムの開発、製造・販売

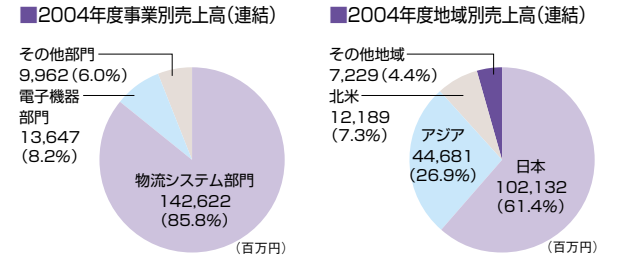
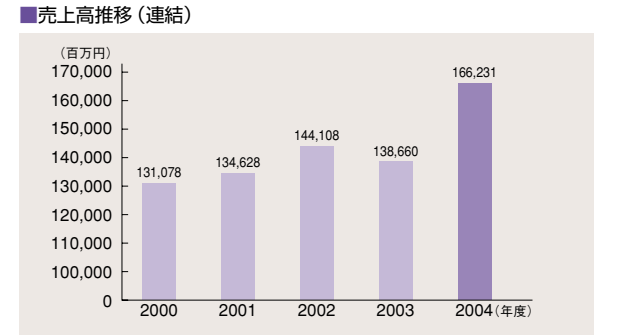


**小牧事業所**  
所在地：〒485-8653  
愛知県小牧市小牧原新田1500  
敷地面積：65,000m<sup>2</sup>  
建物床面積：48,000m<sup>2</sup>  
業務内容：物流システム・機器の営業、エンジニアリング、設計、本社部門  
生産額：約300億円

**会社名** 株式会社ダイフク  
DAIFUKU CO., LTD.  
**本社所在地** 大阪本社：大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
東京本社：東京都港区芝2-14-5  
**設立年月日** 1937年5月20日  
**払込資本金** 80億2,300万円（2005年8月現在）  
**代表者** 代表取締役社長 竹内克己  
**従業員数** 約3,700人（ダイフクグループ総数）  
（2005年8月現在）  
**売上高** 1,662億3,100万円（2004年度連結）  
**事業内容** 物流システム（マテリアルハンドリングシステム）に関するコンサルティングと総合エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービス  
**主要製品** 搬送システム／保管システム／仕分け・ピッキングシステム／制御システム／物流機器／その他（洗車機、ボウリング）

### ダイフクグループ

- (株)コンテック
- (株)コンテック・イーエムエス
- (株)九州ダイフク
- (株)ダイフクユニックス
- (株)ダイフクキューピカ
- (株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- (株)日に新た館
- (株)エイ・ピー・エス
- (株)ダイフク技術研究所
- (株)ダイフクビジネスサービス
- (株)ダイフクソフトウェア開発
- (株)ダイフク・アルベック・ソフトウェア
- (株)ダイフクビジネスクリエイト
- (株)ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート
- (株)ダイフクフィールドエンジニア
- (株)ルネス研究所
- 生産設備を有する企業
- 海外事務所（メキシコ、天津、上海）
- Daifuku America Corporation（アメリカ）
- American Conveyor and Equipment, Inc.（アメリカ）
- Daifuku Canada Inc.（カナダ）
- Daifuku Europe Ltd.（イギリス）
- Daifuku (Thailand) Ltd.（タイ）
- Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.（シンガポール）
- Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.（マレーシア）
- P. T. Daifuku Indonesia（インドネシア）
- 大福自動輸送機（天津）有限公司（中国）
- 大福自動輸送機（広州）有限公司（中国）
- 大福自動化物流設備（上海）有限公司（中国）
- 台湾大福物流科技股份有限公司（台湾）
- 台湾大福高科技設備股份有限公司（台湾）
- Clean Factomation, Inc.（韓国）
- ATS Co., Ltd.（韓国）
- MIMATS Co., Ltd.（韓国）
- Daifuku Carwash-Machine Korea Inc.（韓国）
- Contec Microelectronics U.S.A. Inc.（アメリカ）
- Contec Microelectronics Europe B.V.（オランダ）
- 北京康泰克電子技術有限公司（中国）
- 上海康泰克電子技術有限公司（中国）
- 上海康泰克数字設備有限公司（中国）
- 瀋陽康泰克電子技術有限公司（中国）
- 宇泰国際股份有限公司（台湾）
- Hyojin Contec Co., Ltd.（韓国）
- 海外現地法人
- 生産設備を有する現地法人



Daifuku America Corporation オハイオ工場



Daifuku (Thailand) Ltd. チョンブリ工場



ATS Co., Ltd. 第2工場



Clean Factomation, Inc. 牙山工場

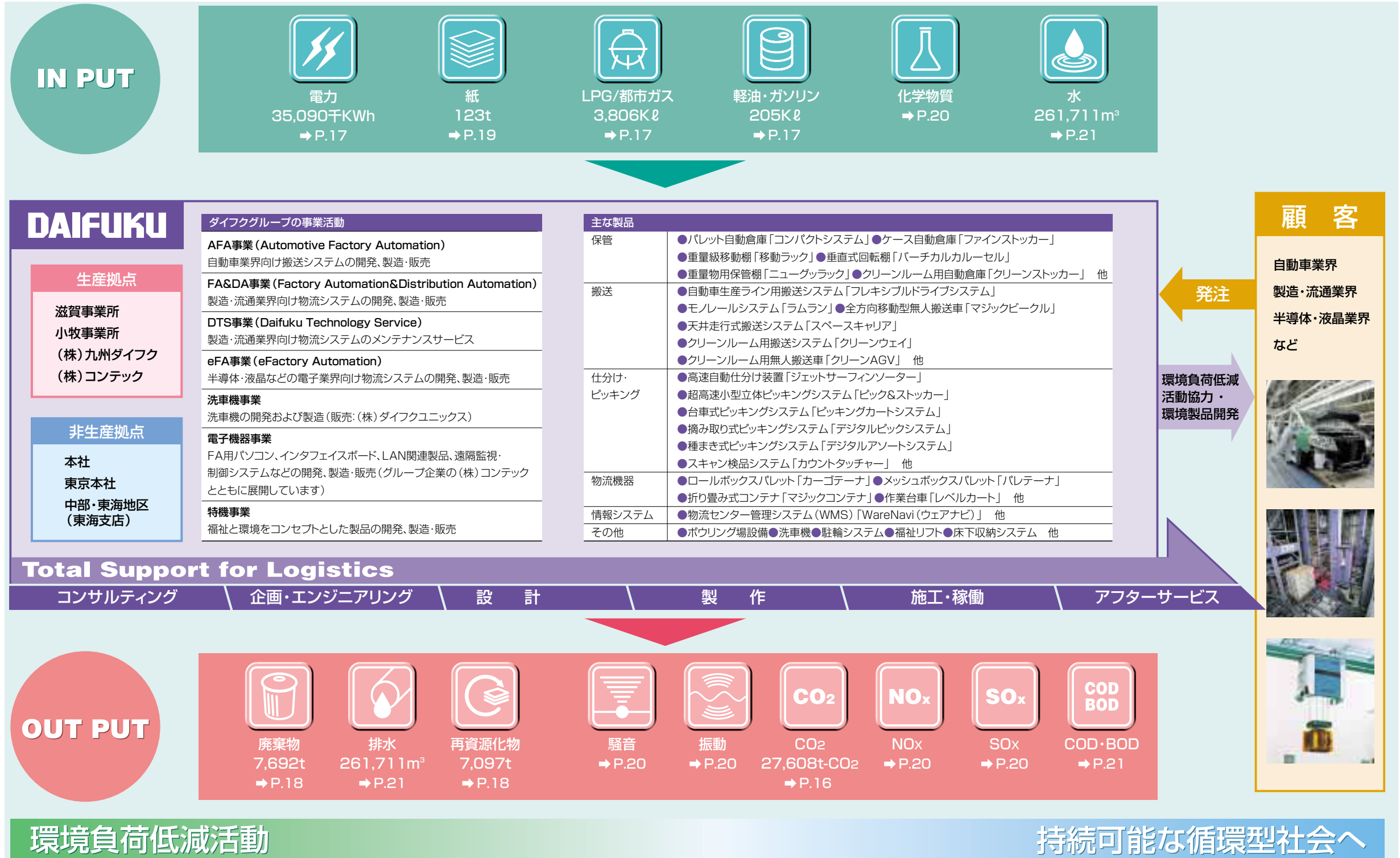
# 事業活動のマテリアルバランス

当社は事業の健全な発展と、社会的責任における環境対策の両立を目指して活動しています。

当社は物流システム・機器の総合メーカーとして国内外を問わず幅広く事業活動を展開しています。

その際に発生するさまざまな環境負荷をライフサイクル全般にわたり、客観的な数値で捉え、現状把握と分析により、改善に努めています。

SCM (Supply Chain Management) がグローバルな規模で進展していく中、当社は、物流（ロジスティクス）分野を総合的にサポートすることにより、社会全体の環境負荷を低減し、循環型社会の構築に貢献していきます。



●CO<sub>2</sub> (Carbon Dioxide) 二酸化炭素 ●NO<sub>x</sub> (Nitrogen Oxide) 窒素酸化物 ●SO<sub>x</sub> (Sulfur Oxide) 硫酸酸化物  
●COD (Chemical Oxygen Demand) 化学的酸素要求量 ●BOD (Biochemical Oxygen Demand) 生物的酸素要求量

# 環境基本方針

地球環境を保全するために、資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動するための基本理念と基本方針を定めています。

1999年、小牧事業所・滋賀事業所の環境方針をもとに、全社に向けた環境方針を制定、2002年度に基本方針の一部を改訂しました。さらに2002年度にはコンテック、2003年度には大阪本社、東京本社、東海支店、2004年度には九州ダイフクへと活動範囲を拡大しています。この方針を従業員一人ひとりに周知・浸透させるとともに、各事業所の玄関などに掲示して、ステークホルダーの皆さまにも開示。当社の活動が広く社会に認知いただけるように努めています。

なお2004年末にISO14001・2004年版が制定されたことを受け、このたび2005年8月1日をもって、環境方針を一部改訂いたしました。

## 環境方針

### ■基本理念

事業をグローバルに展開しているダイフクは、法令順守のもと、地球環境の保全が人類最重要課題の一つであることを認識し、マテリアルハンドリングシステムおよび機器の開発・生産・販売・工事・アフターサービスの事業活動のあらゆる側面で、資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動する。

### ■基本方針

- (1) 環境と人との調和を指向する環境管理体制・組織を設け、環境関連の法律や協定を順守し、自主基準を定めて持続的に環境保全活動を推進する。
- (2) 環境影響評価を行い、環境目的および目標を設定して、環境汚染の予防を推進し、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的改善を図る。
- (3) 製品の開発・設計段階から、生産・使用・廃棄に至る企業活動のあらゆる側面で省エネルギー、省資源および環境汚染の予防に配慮した製品を提供する。
- (4) 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入するとともに、サプライヤーへの指導・支援を通してサプライチェーンの協調連帯を図る。
- (5) 地域社会の一員としての環境汚染予防の責任を果たし、健全かつ安全で快適な地域社会作りに貢献する。
- (6) 従業員の環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発運動を展開する。

この環境方針は、全従業員、派遣社員ならびに外部に委託する業務に関する会社に周知するとともに、一般の人々にも開示する。

制定 1999年 1月7日  
改訂 2005年 8月1日

## 環境担当役員のコメント



### ■滋賀事業所

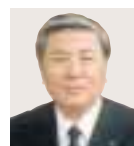
**新たに環境方針を改訂し、2006年度の目的・目標達成に取り組みます。**  
常務取締役 滋賀事業所長 葛城 日文

当社は社会的責任を全うするために法規制を順守し、また地域社会とも共生が図れる企業を目指して、環境保全活動に取り組んでいます。1999年2月に小牧事業所にてISO14001の認証を取得して以来、同年11月滋賀事業所、さらに2002年6月コンテック、2004年2月、本社、東京本社、中部・東海地区、2004年8月には九州ダイフクへと拡大しました。環境方針は、認証取得後3年目の2002年に改訂を行いました。2005年8月、社会環境や経済動向の変化を踏まえてさらに改訂を加え、2006年度の目的・目標に向かって取り組んでいます。

第一種エネルギー管理指定工場の滋賀事業所は、2004年11月に経済産業省の立入検査に合格し、さらなるエネルギー使用量の正確な把握と削減を推進します。廃棄物においても95%のリサイクル化をもって『ゼロエミッション自己宣言』を行い、2006年度までに達成すべく、積極的に取り組んでいきます。製品においては、欧州RoHS指令などの環境規制による有害物質の使用禁止へ向けて環境対応プロジェクト体制を構築、業界に先駆けた活動を展開していきます。

一方、労働安全衛生面では、『整理・整頓・清潔・清掃・しつけの5Sは環境・安全・品質の原点である』との認識を持って、工場内から事務所に至るまで、5Sパトロールを実施して大きな成果を上げています。

また、地域社会の一員としての活動においても行政、住民、取引企業の皆さま方との連携、協調を図りながら取り組んでいきたいと考えています。



### ■小牧事業所

**収益性のみでなく環境負荷の低減、社会貢献などの幅広い活動を推進していきます。**  
取締役 小牧事業所長 谷口 孝宏

地球環境悪化から環境に対する意識が高まり、当社におきましては、環境保全活動に取り組むことはもちろん、社会とのコミュニケーションも必要不可欠なものと位置付けております。小牧事業所では取り扱い製品にかかわる幅広い環境負荷低減活動を実施し、環境基本法をはじめとする法規制を順守するとともに、地域社会における環境活動へも積極的に参加しています。

毎年8月に発行している環境報告書では環境方針とともに、前年度の環境活動のパフォーマンスの集計・分析結果を広く社内外の皆さまへ公開しています。小牧事業所におきましては、1999年2月、ISO14001：環境マネジメントシステムの認証をグループ内で初めて取得したという歴史を背景に、CO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出量削減や省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、環境汚染物質の排出抑制などに努めています。それらの全てを生産高を用いた原単位により評価しています。

今後は、積極的なグローバル化推進にのっとり、これまで国内で築いたISO14001という貴重な財産を、海外拠点においても活用、展開していきます。

今後とも企業の社会的責任を強く認識し、環境経営度の向上とCSRを全うするため、環境、社会貢献など幅広い成果を通じて、多くのステークホルダーの皆さまから評価されるように推進してまいります。

# 環境目的・目標と実績

環境保全活動に関する目的・目標、計画と2004年度の実績を表しています。

## ■2004年度 環境目的・目標・実績

	環境目的(2004年~2006年)	2004年度の環境目標	2004年度評価	詳細
環境保全	・排出物管理の強化	・水質汚濁の防止	◎	⇒P21
		・大気汚染の防止	◎	⇒P20
		・土壌汚染の防止	◎	—
		・PRTR法の順守	◎	⇒P20
	・環境法規制の順守	・環境法規制の順守	◎	⇒P15
エネルギーの削減	・原単位エネルギーの削減(電気、LPG) 2006年度までに2003年度比10%削減	・電力量の省エネルギー	◎	⇒P17
		・照明の省エネルギー 2003年度比3%削減	◎	—
		・LPG消費量削減 2003年度比3%削減	◎	⇒P17
廃棄物の削減	・原単位廃棄物の削減(一般廃棄物、産業廃棄物) 2006年度までに95%リサイクル化 2006年度までに2003年度比廃棄物総量の20%削減	・2003年度比廃棄物総量 7%削減	△	⇒P18
		・95%リサイクル化の推進	△	⇒P19
		・鋼材スクラップの削減(各製造部門)	△	—
		・紙の使用量の削減 2006年度までに2003年度比10%の削減	△	⇒P19
間接影響	・グリーン調達先・協力会社の支援・指導	・紙のリサイクル率2003年度比5%アップ	◎	⇒P19
		・支援・指導の計画実施	◎	⇒P22
		・グリーン調達の推進(有害物質の使用禁止)	○	⇒P22
環境に配慮した製品提供	・製品の3Rの取り組み(リデュース・リユース・リサイクル)	・購入品・材料の調査	○	⇒P22
		・製品の電気エネルギーの低減	○	—
		・LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み	△	—
		・グリーン調達の推進(有害物質の使用禁止)	○	⇒P22

◎達成 ○ほぼ達成 △未達成

## ■2005年度 環境目的・目標

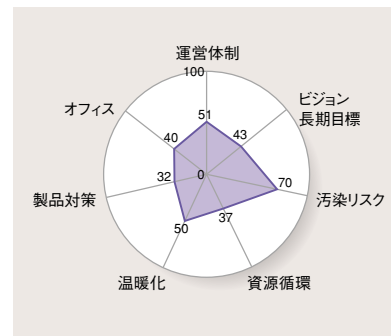
	環境目的(2004年~2006年)	2005年度の環境目標
環境保全	・排出物管理の強化	・水質汚濁の防止
		・大気汚染の防止
		・土壌汚染の防止
		・PRTR法の順守
	・環境法規制の順守	・環境法規制の順守
エネルギーの削減	・原単位エネルギーの削減(電気、LPG) 2006年度までに2003年度比10%削減	・電力量の省エネルギー
		・照明の省エネルギー 2003年度比6%削減
		・LPG消費量削減 2003年度比6%削減
廃棄物の削減	・原単位廃棄物の削減(一般廃棄物、産業廃棄物) 2006年度までに95%リサイクル化 2006年度までに2003年度比廃棄物総量の20%削減	・2003年度比廃棄物総量の14%削減
		・95%リサイクル化の推進
		・鋼材スクラップの削減(各製造部門)
		・紙の使用量の削減 2006年度までに2003年度比10%の削減
間接影響	・グリーン調達先・協力会社の支援・指導	・紙の使用量2003年度比6%削減
		・支援・指導の計画実施
		・グリーン調達の推進(有害物質の使用禁止)
環境に配慮した製品提供	・製品の3Rの取り組み(リデュース・リユース・リサイクル)	・グリーン調達ガイド指針による推進
		・購入品・材料の有害物質規制対応推進
		・製品の3Rの活動推進
		・製品の電気エネルギーの低減
・LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み	・使用モータ数、容量の低減	
	・LCAの計画推進	
	・グリーン調達の推進(有害物質の使用禁止)	
	・グリーン調達ガイド指針による推進	
	・購入品・材料の有害物質規制対応推進	

## Column 環境経営度

### 製造業1,778社中、348位にランキング

2004年12月、第7回「環境経営度調査」(日本経済新聞社)の結果が発表されました。

当社は、製造業1,778社中の348位。昨年度(350位)よりもランクアップしました。2004年度から「オフィス」の項目が追加評価され、国内グループ企業全体および環境配慮設計の取り組み、企業の社会的責任を加味した総合的な評価が行われました。



※同調査は、上場企業、店頭上場、非上場の有力企業のうち製造業(建設・エネルギーを含む)1,778社を対象(有効回答590社)に実施されました。

# 環境会計

2004年度は「省エネルギー効果」において経済的効果をあげることができました。

## 環境会計についての考え方

当社では、企業としての継続的な発展を確保しながら環境対策を推進して行くために、環境保全に関する投資や費用、さらにその効果を把握することが重要な課題と捉えています。

そのために2001年度から環境会計を導入し、企業活動の指針として活用しています。

2003年度には非生産部門、2004年度からは九州ダイフクおよびコンテックも環境会計の対象とし、取り組みの内容および効果のより一層の充実を図りました。

企業活動のうち環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握するため、環境省の指針に基づく「機械工業における環境会計ガイドライン」\*に準拠した会計を実施しています。

環境保全コストは下表のように約3億1,400万円となりました。2004年度からは、九州ダイフクおよびコンテックも対象範囲に加えた合計値としています。

非生産部門である大阪本社、東京本社、東海支店では「社員の環境教育」「環境活動組織の運営人件費」などが費用額の大部

分を占めています。経済効果は、実質的効果額として約1億8,200万円となりました。製品の開発による効果は現時点では算出根拠が不明確なため報告、実績からは除外しています。

今後は、環境会計指標の設定とそれによる評価を行うなど、充実した環境会計の推進を図り、「環境経営」のツールとして生かしていく考えです。

\*『環境会計・環境報告書の標準化に関する調査研究報告書』(社)日本機械工業連合会 出版

## 2004年度環境会計

集計範囲：大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、九州ダイフク、コンテック  
対象期間：2004年4月1日～2005年3月31日

## ■環境保全コスト

単位：千円

分類	主な取組みの内容	費用額
生産活動での環境負荷の低減	・廃水処理場など水質汚濁活動、塗装場からの大気汚染防止	96,678
産業廃棄物対策の実施	・廃棄物処理費用、廃棄物のリサイクル費用	84,398
環境保全に優れた資材・機材の採用	・輸送治具の製作・回収、通い箱の購入	5,329
環境負荷の少ない製品の開発	・省エネルギー、軽量化、部品点数削減などの開発費	65,825
自社製品の回収再利用		0
輸送にともなう環境負荷低減		0
緊急時の対応	・緊急事態訓練	485
管理部門における環境保全	・一般廃棄物の分別、協力会社への指導支援、グリーン購入	13,115
海外事業展開における環境配慮	・海外出荷品の梱包方法改良	520
環境管理の実施	・ISO推進グループ運営費、内部監査、外部監査、環境教育	44,934
社会との共生	・淡海エコフォスターへの参加、環境保全協会に参画	2,697
合計		313,981

## ■経済効果

単位：千円

効果項目	効果内容	効果額
有価物などの売却額	・金属屑、非鉄金属屑、上級古紙などの売却益	62,412
省エネルギー効果	・コージェネレーション効果(CFA棟空調効果)・照明	101,522
リユース・リサイクル・省資源	・梱包材のリユース・リサイクル	13,630
通い箱化	・メッシュボックスパレット「パレターナ」活用など	4,500
合計		182,064

# 環境マネジメントシステム

大阪本社、東京本社、東海支店、九州ダイフクの4拠点が2004年にISO14001認証を取得。今後は全社統合のシステムとして運営し、より良い仕組みへと整備していきます。

環境保全活動のベースとなる環境マネジメントシステムにより、環境負荷と対策結果を把握・評価しながら、効果的に活動を進めています。

ロジスティクスシステム事業を展開するなか、生産部門、非生産部門も含めた環境マネジメントシステムを構築しています。

2004年度には九州ダイフクも認証を取得し、環境マネジメントシステムの運用をさらに拡大させました。

## ISO取得状況

1999年に滋賀・小牧の両事業所がISO14001の認証を取得し、2002年にはダイフクの子会社であるコンテックが認証を取得しました。2004年には、大阪本社、東京本社、東海支店および、子会社・九州ダイフクの4拠点が新たにISO14001認証を取得しました。これにより環境活動に関するシステムが国内グループ全社を網羅し、ISOの全社的な運用体制が確立しました。



## 環境監査体制

環境マネジメントシステムが適切であるか、法規制・規定が守られているか、効果的に運用しているか、などを確認する第三者監査(認証機関)による外部監査と、自己監査(社内監査員)による内部監査を定期的実施しています。

内部監査ではシステムの運用状況、目的・目標の推進計画の実施・進捗状況、さらに法規制や自主基準の順守などを監査します。不適合を指摘された部門は改善計画を提出して、その実施に取り組みます。

監査の結果は、マネジメントレビューで報告され、対策・フォローが行われます。

### 外部監査結果(年2回)

大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、東海支店、九州ダイフク	
2004年度上期	
指摘事項	0件
観察事項	11件
2004年度下期	
指摘事項	0件
観察事項	5件



マネジメントレビュー



外部監査

## 環境管理体制

代表取締役社長を最高責任者とした全社的な環境管理体制を構築し活動しています。

2004年度の具体的な活動としては、各拠点の環境管理責任者および各環境専門部会の部会長で構成したISO推進会議を定期的開催。また、経営層によるマネジメントレビューを5月と10月の2回

開催し、各部門および専門部会の活動計画の実行内容を評価しました。

環境専門部会は、開発設計部会・廃棄物部会・エネルギー部会・グリーン調達部会・PRTR部会・統計調査部会・水質管理部会を設置し、各事業部の横軸として種々の環境課題への対応・対策を進めています。

## 環境教育・啓発

環境活動を定着させるため、すべての従業員、協力会社などに対して部門内環境活動推進計画を一般教育として実施、一人ひとりの参加意識を高めています。併せて、業務の専門性に応じた環境教育や特定従業員教育なども実施、法規制の順守に努めています。

また、ISO14001の環境マネジメントシステムは昨年2004年度版が発行され、2004年度版での認証取得に向けて教育を推進しています。

内部監査員教育では、公平な判断能力の育成とレベル向上を図り、内部監査員は227名(2005年4月現在)と順次増員しています。

小集団による提案活動では、業務改善・コストダウン・品質・安全・環境などに対する提案が5,449件と目標の約2倍ののぼり、活発な活動を続けています。

年2回の小集団発表大会では、経営幹部に対して日頃の成果を報告しています。



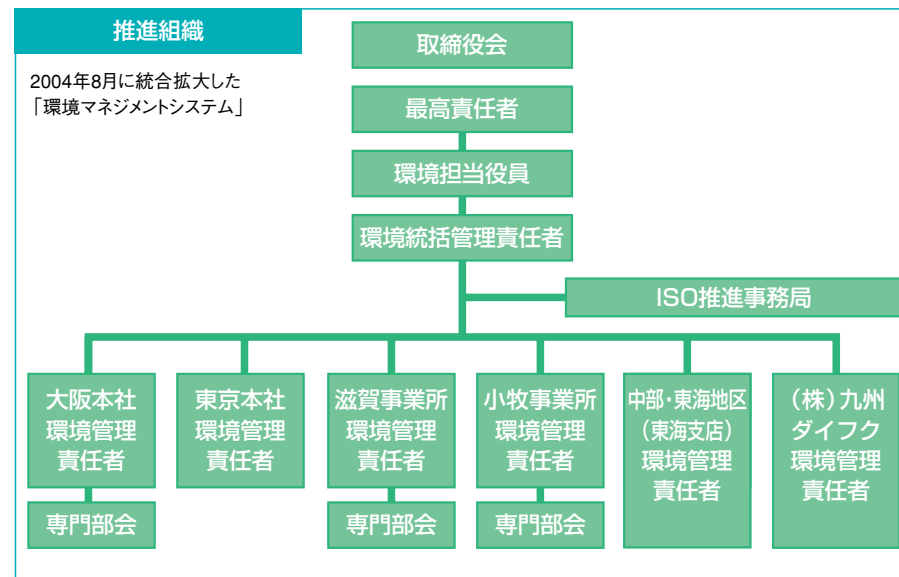
環境教育

### 環境活動責任者のコメント



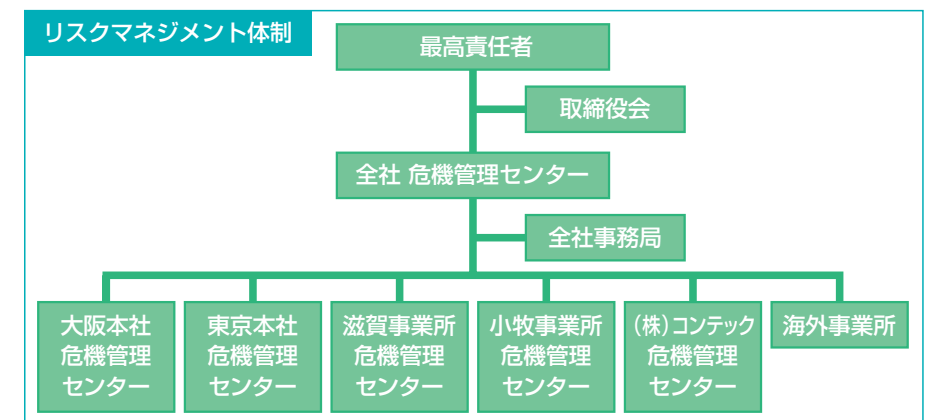
「人と自然に対し自然環境の心地よさと厳しさを」

ISO14001を取得して丸3年が経過しました。6月には、(株)コンテック 品質保証部 部長 海部政伸 当初掲げた環境影響は「紙・ゴミ・電力」が中心でしたが、今年度は製品の環境影響を主に捉え、RoHS部会を設立して活動しています。社会や業界の要求は高く、また早く変化されるものなので、いかにお客さまの要求に応えられるかが企業存続のカギとなっています。「お客さまに安心・安全と満足を提供する」経営理念に基づき、技術部門を先頭に環境配慮製品の提供に邁進していきます。



## リスクマネジメントシステム

緊急事態の予防および事態が生じた場合の環境への影響を防ぐため、子会社コンテックも含めグループ全体にわたりマネジメントシステムを確立しています。各事業所では年1回、想定した緊急事態について教育・模擬訓練を実施しています。



# 環境に配慮したダイフクの製品

環境負荷の少ない製品の開発とともに製造過程の改善にも取り組み、着実な成果をあげています。

当社は環境保全活動に役立つ製品づくりに取り組んでいます。その成果として、**新型自動車塗装システム**や、納入先企業・地域社会の環境活動にお役立ていただける製品などを開発してきました。

また、製造過程においても生産性の向上による省エネルギーで成果をあげるなど、多方面に渡って環境問題に取り組んでいます。

今後も、地球環境を総合的に配慮した製品・システムを提供し続けてまいります。

## 新型自動車塗装システム「E-DIP」を大気社と共同開発

当社の搬送技術と大気社の塗装技術を融合した自動車工場向け塗装システム「E-DIP」を共同開発しました。

E-DIPは、車体塗装ラインの「前処理・電着塗装」工程の搬送に、従来のチェーンコンベヤに代えてディッピングキャリアを採用したのが特長です。液剤・水使用量の大幅低減による環境問題対応、塗装品質向上、ランニングコスト削減、生産リードタイムの短縮などを実現しました。

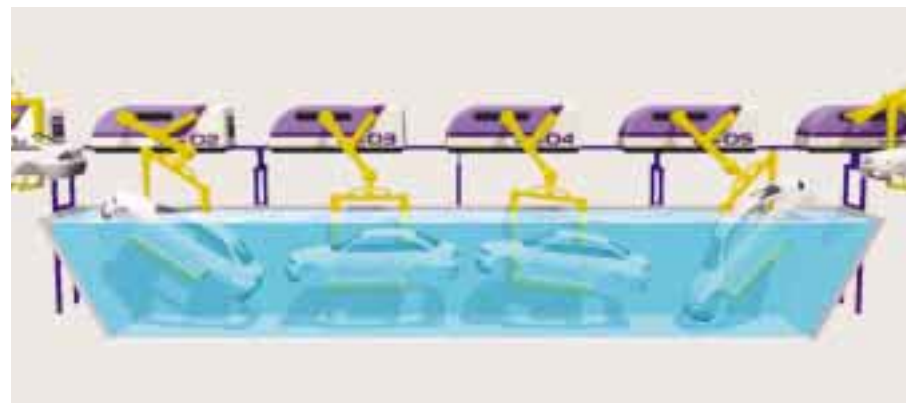
ディッピングキャリアは、洗浄液・電着液を浸した槽への入出槽角度や槽内の動きを自在にコントロール。槽内でボデーを揺動することで細部のゴミ・気泡までを除去し塗装品質を向上しました。また、槽全体を小型化でき、出槽時の液切れを良くして液剤の次工程への持ち出し量も

低減。これらの特長により、前処理・電着塗装の装置長を従来に比べ約25%短縮、搬送ライン長を約50%短縮することが可能になり、工場内レイアウトのシンプル化、スペース効率向上が図れます。

E-DIPは液剤使用量・排水量・消費電力などをそれぞれ大幅に低減。消費環境問題への対応を図るとともに、ランニングコスト削減なども実現しました。



入出槽時の角度をコントロールできる「E-DIP」



## コンテックグループの鉛フリー化への取り組み

コンテックグループでは、RoHS指令の特定有害物質の一つに該当する鉛を含まない製品の提供に取り組んでいます。新規開発製品は2005年4月以降、すべて完全鉛フリーとし、既存製品についても2006年6月までに順次完全鉛フリーに対応していきます。



コンテックオリジナル「鉛フリーマーク」

## 「環境に配慮した物流システム製品」パンフレットを発行

当社では、エンジニアリング・開発・設計・調達・製作・稼働・廃棄の全サイクルで、品質・環境・安全に配慮した製品の提供を目指し、その成果をパンフレットにまとめています。特に、重量物移動棚である「移動ラック」は車輪材質の変更、コントロール方式の改良により走行抵抗を

低減、消費電力を従来比30%低減しています。



「環境に配慮した物流システム製品」パンフレット

## 資源ごみ保管に「自動倉庫」、プラスチック・紙類のリサイクルに活用

太田市外五町広域清掃組合殿（群馬県）では2004年4月、リサイクルプラザ（太田市）を新たに稼働させました。同施設は、1市5町の約28万人から排出される不燃・粗大ごみ、資源物を1日あたり73トン破碎・選別処理できる工場棟と、管理棟で構成されています。

収集したごみのうち、ペットボトルや白色トレイ、紙パックなどの資源ごみはコンテナでパレット自動倉庫「コンパクトシステム（CS）」に一時保管。処理工程の進捗状況にあわせ自動出庫し、手作業で不適合物を取り除いた後、圧縮梱包装置にかけ

立方体に成型処理してリサイクル業者へ引き渡しています。

地域ごとにバラバラだった回収・処理を1市5町で協同化したことで、これまで焼却していた資源ごみを再資源化でき、ごみの減量にもつながりました。



CSから出庫された資源ごみは反転機により定量供給装置に投入される



クレーン1台、格納数73コンテナのCS

## 全国初、商店街が共同配送を実施。安全と環境配慮に「カーゴテナー」も一役

横浜・元町商店街（中区）では、2004年6月から商店街に進入する配送トラックを削減して交通渋滞や排気ガスなどをなくし、安全・快適な買い物環境をつくるため共同配送をスタート。荷物の仕分け、運搬にはロールボックスパレット「カーゴテナー（CRT）」を導入して配送の効率化、運搬時の騒音削減に役立てています。

共同配送は、店舗に配達する荷物を近隣地に設けた「元町共同配送集配センター」にいったん集約。店別に仕分けた後、天然ガストラック3台で商店街の専用荷降

ろし場までピストン搬送、そこから各店舗に納品するというもの。集荷は逆の流れで行います。

共同配送には運送会社約20社が参加。食品・飲料などメーカー直送便以外のほとんどの荷物を取り扱います。配送回数は1台当たり1日3回程度。トラックの進入台数は従来の40台/日から1/3ほどに減少しました。

CRTは主要部材に2重管構造のパイプを採用しているのが特長。商店街のレングスでも、がたつき音が小さく静かに

搬送できるほか、トラック荷台にすき間なく積めるサイズで積載効率も向上しました。



専用荷降ろし場で。トラックには街のブランドロゴ・カラーを施して調和を図っている

### 環境活動責任者のコメント



滋賀事業所  
AFA事業部  
設計部  
主任技師  
三好和彦

「環境負荷の低減とLCAを視野入れた開発・設計活動を継続します」

環境にやさしい製品づくりを目指し、「製品の3R」「電気エネルギーの低減」を目標に開発・設計に取り組んでいます。

新塗装システム「E-DIP」の開発にあたっては、生産リードタイムの短縮、塗装品質向上などの客先ニーズに応えると同時に、液剤使用量や排水量を削減できるシステムにしたことが、ランニングコスト削減にも繋がりました。

また、自動車生産ラインシステム「パワーローラベッド」の開発における「製品の3Rの取り組み」では、重量25%、部品点数40%の削減を実現しました。「電気エネルギーの低減」にも継続的に取り組んでいます。

今後も、環境負荷の少ない材料・部品の調達（有害物質の使用禁止）を推進し、「LCAの取り組み」も視野に入れた開発・設計活動を継続していきます。



# 環境コミュニケーション

地域社会の一員として、情報公開および環境美化活動などに積極的に取り組んでいきます。

当社の環境への取り組みを多くの方々  
に知っていただくため、さまざまなイベ  
ントへの参加や各種媒体での情報公開を  
進めています。

また、地域の環境美化や、住民の方々  
への感謝を示すため、従業員による清掃  
活動も積極的に行っています。

今後も良き企業市民として、社会との  
円滑なコミュニケーションを図っていき  
ます。

## 滋賀事業所での環境研修実施

滋賀事業所が加入している(社)滋賀県  
環境保全協会の地域環境委員会では、環  
境活動の一環として今年1月、「ダイフク  
の環境への取り組み」をテーマとした環境  
研修会をロジスティクス総合展示場「日に  
新た館」で実施しました。13社から21名  
の方が参加され、当社の環境への取り組  
みをプレゼンテーションおよび懇談会を  
通してご紹介しました。

2月には(社)湖南工業団地協会、5月に

は(社)大阪府工業協会も来社され、プレゼ  
ンテーションのほか排水処理施設、コージ  
エネレーションシステムの見学を通して  
環境への取り組みを研修していただきま  
した。



環境研修会

## 「小牧環境フェア」で環境対応をアピール

2004年11月、小牧事業所近くのパー  
クアリーナで「小牧環境フェア」が開催さ  
れ、家族連れなど約2万人が来場しました。  
当社も企業ブースへ出展、環境パネルな  
どを展示したほか、環境報告書を配布し、

当社の環境活  
動を地域住民  
の方々にご紹  
介しました。



小牧環境フェア

## 小牧市ISOネットワークで各社と協力

小牧市では市内にISO14001認証取得  
事業所を持つ企業に呼びかけ、環境活動  
への取り組みについての情報交換や、活  
動報告を行う「ISOネットワーク」活動を行  
っています。昨年は地域企業と連携し環

境活動活性化の研修会などを行いました。  
当社も地域社会の一員として積極的に参  
加。廃棄物対応やエネルギー削減活動事  
例を紹介しあうなど企業各社と協力して  
地域全体のレベルアップを図っています。

## アンケートに関する協力状況

当社の環境への取り組みや品質などに  
関するアンケートが2004年度の1年間  
で41件寄せられました。当社ではアンケ

ートへの回答も環境コミュニケーション  
の一環と位置付け、ISO・安全推進部を中  
心に誠意ある対応を心掛けています。

### ■平成16年度アンケート集計分析(期間:2004年4月~2005年3月)

アンケート先	環境関係	内、化学物質	品質、他	計
新聞・雑誌	3	0	0	3件
官公庁・協会	12	2	0	12件
企業・社団法人	20	7	1	21件
学校関係	1	0	1	2件
NPOほか	3	0	0	3件
計	39	9	2	41件

### 環境活動責任者のコメント



「環境データの提供で、  
ISO活動の意識向上を」

東京本社では、2004年2月  
にISO14001の認証を取得  
し、その後も環境負荷削減の  
継続的改善に取り組んでい  
ます。  
DBS東京では、東京本社  
の各種環境データの提供で  
活動組織のメンバーを含む社  
員への意識向上に協力してい  
ます。環境活動を具体的に展開するためには、  
データの提供と社員一人ひとりの自覚が重要  
です。今後も、熱心な東京本社各部門の取  
組みに応えるためにも、データの提供を通じて  
環境活動の推進を実施していきたいと考えて  
います。

# 規制の順守

法規制および社会規範を今後も順守していきます。

環境に関する法規制の順守はもちろん  
のこと、法律・社内規定および社会通念  
を含めた規範の順守をこれからも続けて  
いきます。

## 環境関連法規制への適合状況

【順守状況】  
2004年度として法規制に対して問題  
はありませんでした。今後も各部門の状  
況を監視していきます。

【法規制の改正その他】  
毎年9月に改正などの環境情報を調査  
し、関係部門に開示。法規制に対して全社  
レベルで対応しています。

## コンプライアンス委員会設置

法律や社内規定の順守だけでなく、社  
会通念、常識、倫理を含めた規範のコン  
プライアンス(法令順守)が企業にとっ  
て、非常に重要な課題となってきていま

す。当社でも「企業行動規範」を作成、  
併せてコンプライアンス委員会を立ち上  
げ、全社員に対して理解を深める活動を  
展開しています。

# 社会貢献活動

社会に貢献する企業を目指し、現状の活動の持続とともに新たな活動にも積極的に取り組んでいます。

当社は、ボランティアとしての美化・  
清掃活動やインターンシップ生の受け入  
れなど、多方面にわたって社会に貢献し  
ています。



淡海エコフォスター



「しゃくなげ溪」  
整備・清掃活動

## 地域の美化・清掃活動に参加

滋賀事業所では2001年12月から、月  
一回、昼休みや定時後に、国道307号な  
ど事業所周辺の清掃(淡海エコフォスター)  
を行なってきました。

また、滋賀県日野町の「しゃくなげ溪」  
の整備・清掃活動に参加しました。当地  
のしゃくなげは「ほんしゃくなげ」という

珍しい種類で、天然記念物に指定されて  
います。地域貢献として来年以降も継続  
して参加していく方針です。

小牧事業所においては、「小牧市ポイ捨  
て防止推進大会」に参加し、地域環境活動  
に協力しました。

## 情報・設計部門に米国インターンシップ生を受け入れ

現在、米国ユタ州ブリガム・ヤング大学  
(以下BYU)から小牧事業所に受け入れた  
ムーディ君は、アプリケーションログの解  
析支援ツール制作に、キンボール君は設  
計部で検査ツールの開発を実体験しまし  
た。1992年から実施しているBYUから  
のインターンシップ生受け入れは、毎年1

~2名、約3ヵ月間。今年で17名になり  
ます。1997年にはウィーバー大学から  
も1名受け入れました。

高校生の受入れも昨年より再開、事業  
所近隣の工業高校の生徒を4~5名、4日  
間程度の実習に参加してもらっています。

# 省エネルギー・省資源化への取り組み

エネルギーの使用は二酸化炭素の排出と関連しており、地球温暖化など環境への影響が指摘されています。当社では、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいます。

当社では電力・燃料の投入量の削減と使用効率化に向けて、非生産部門も含めて全社的に実践しています。滋賀事業所は第一種（電気および熱）エネルギー、小牧事業所は第二種（電気）エネルギー管理指定工場であり、省エネルギー法に基づいた適切な管理手順による活動を推進しています。

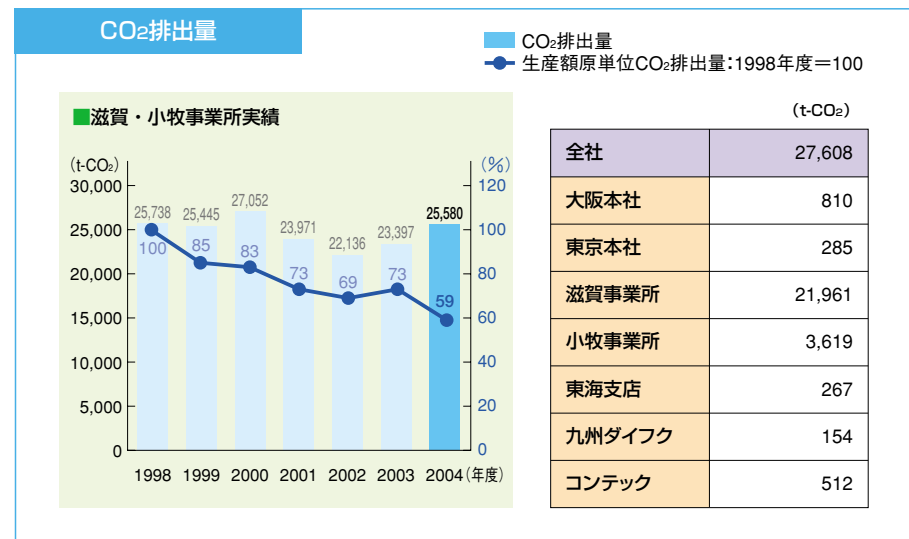
## CO<sub>2</sub>排出量およびその低減対策

当社では地球温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

滋賀・小牧事業所では2004年度は前年度に比べ10%CO<sub>2</sub>排出量が増加しましたが、生産額の増加と各部門の省エネルギー活動により、原単位CO<sub>2</sub>排出量は2003

年度比19%削減することができました。

2004年度は九州ダイフク、コンテックおよび非生産拠点も含めたCO<sub>2</sub>排出量を把握し、2005年2月発効の「京都議定書」で定められた日本のCO<sub>2</sub>排出量削減目標をもとに、今後、削減目標を設定していきます。



## 輸送に係る環境負荷の状況およびその低減対策

2000年から滋賀事業所と小牧事業所の製品出荷用トラックの輸送量を把握するとともに、出荷情報の集中管理および輸送方法の改善、製品の構造見直しによる積載荷物の省スペース化など、輸送の

効率化を図り、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

2004年度は2003年度比3%のCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。また、走行距離においても3%低減しました。

### ■トラック台数・走行距離とCO<sub>2</sub>排出量

年度	2000	2001	2002	2003	2004
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	9,050	7,574	7,083	6,718	6,513
走行距離 (km)	8,569,808	7,172,269	6,707,850	6,361,524	6,166,813
トラック台数 (10t換算)	21,859	17,578	19,586	17,735	17,375

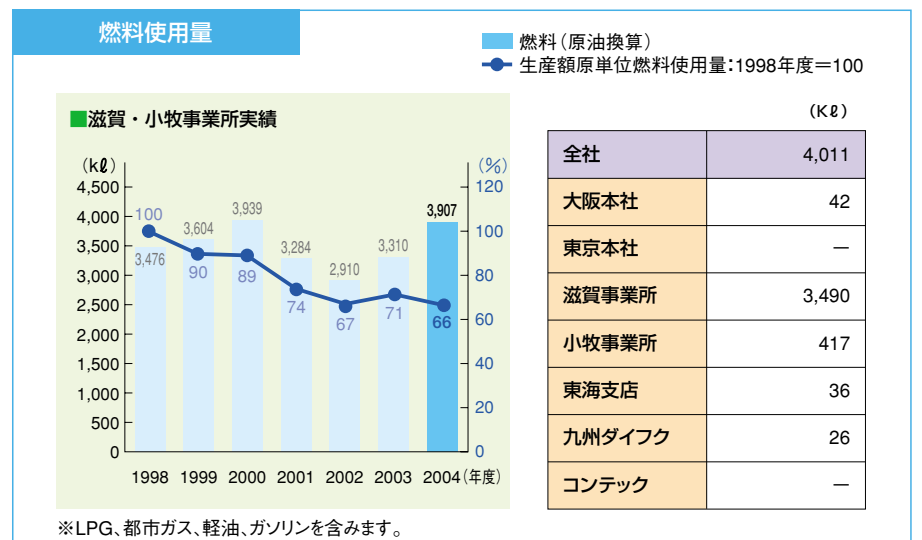
(滋賀・小牧事業所実績)

## 燃料使用量の削減

滋賀事業所では、第一種エネルギー管理指定工場調査があり、電気および熱ともにクリアしました。2005年度には部門ごとの熱エネルギー使用量の把握および削減と管理標準の見直しを行いながらさらなる省エネルギー活動をエネルギー部会で推進していきます。

小牧事業所では、冷暖房を省エネルギー設定（夏季28℃、冬季20℃）にして、都市ガス使用量の削減に努めています。また、2005年度より温室効果ガス抑制も考慮して、社有車のハイブリッド車を導入しました。

滋賀・小牧事業所の2004年度は生産量の増加により燃料使用量は18%増加しましたが、原単位燃料使用量は7%削減を達成、2003年度比3%削減目標を上回りました。

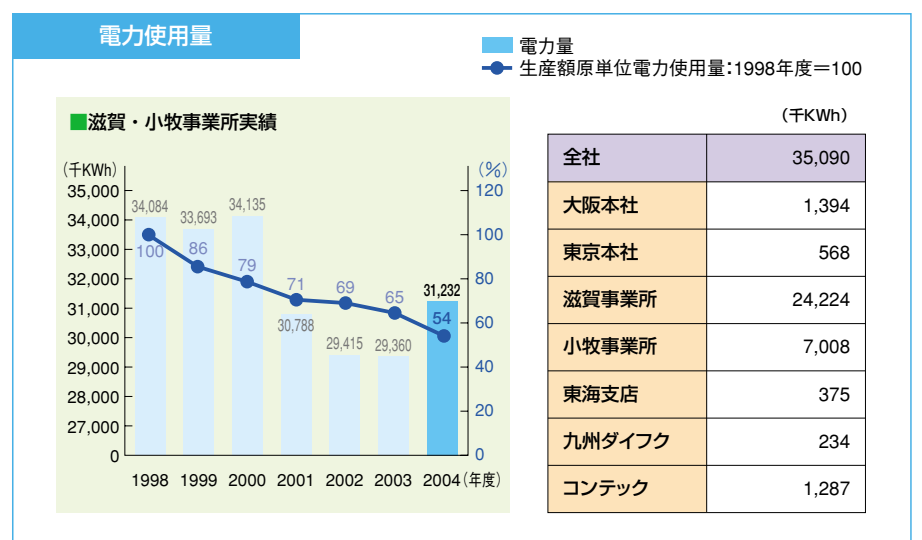


## 電力の省エネルギー

当社はあらゆる場面で電力使用の効率化を図っています。

滋賀事業所は熱と同様に電気も第一種エネルギー管理指定工場であり、生産設備の省エネルギー化をはじめ、事務棟内でも照明器具の工夫やセンサー式の点灯制御を採用するなど積極的な活動を行っています。小牧事業所では前年度より継続して照明器具にインバータ制御を採用した設備に更新しています。また非生産拠点などでは空調温度の適正化、こまめな消灯といった活動を徹底しています。

滋賀・小牧事業所の2004年度は電力使用量が前年度比6%増加したものの、原単位電力使用量は17%の削減となり2003年度比3%削減目標を大きくクリアしました。



### 環境活動責任者のコメント



「活動2年目、見える環境活動に」

AFA事業部  
東海支店  
石川真紀

活動2年目に入り、エネルギーや廃棄物のデータも揃い、明確な環境活動ができるようになりました。「見える環境活動」を重点目標に掲げ、電気使用量の前年度比3%削減を計画。各フロア・3カ所に寒暖計を配備して、こまめに職場の中で空調管理する省エネルギー活動を実施しました。その努力の結果、目標を達成することができました。今後も具体的な数値が見えるものを活用し、環境活動を推進していきます。

# 廃棄物の削減

環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を目的としたゼロエミッション活動を推進しています。

## 環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を目的としたゼロエミッション活動を推進しています。

環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を目的としたゼロエミッション活動を推進しています。

当社は、各事業所から排出される各種廃棄物の回収容器、回収方法、収集場所などの基準を設け環境保全活動を実施しています。

また、廃棄物排出の一元管理により一層のリサイクル率向上に取り組んでいます。

### Column 汚泥の再資源化

#### 汚泥をセメント原料にリサイクル

滋賀事業所では2004年4月から、従来は埋立処分していた工業用排水中の汚泥をセメントの原料として再資源化しています。

事業所で使用する工業用水は一日あたり700トン。その大半を塗装ラインで使っています。油や鉄粉が混じった排水は排水処理プラントで処理し、その際に回収した汚泥を乾燥炉で顆粒状になるまで細かく砕いて水分を落とし、重量を1/10にして出荷しています。

このような地道な努力を積み重ねることにより、ごみゼロの達成をめざしています。

### 環境活動責任者のコメント



「送付資料の回収で、紙使用量を削減」

大阪本社 法務部 知的財産室 係長 藤井俊治

当社は、紙使用量が本部門内で3番目に多く、その削減に取り組みました。協力会社への送付原紙を回収する仕組みを取り入れて、重複コピーを削減。また、特許資料を電子化して郵送手配を削減するなど、前年比5%の紙使用量削減を達成しました。活動内容は非常にシンプルなものですが、資料の電子化は業務改善にもつながり仕事に意味を加えられたことは大変重要なことと思います。毎年、活動責任者を持ち回りで選出して参加意識の向上を高めています。今後も環境意識向上のために、部署内の理解を深める活動を工夫していきます。

## 廃棄物の削減

滋賀・小牧事業所から排出する廃棄物は、次の事項に留意し、分別・回収しています。

- 専用の分別容器に回収する。
- 分別容器置場には廃棄物の名称を表示して、あらかじめ定められた廃棄物のみ回収する。
- 廃溶剤などで引火点の低い危険物（シンナー、アルコールなど）の回収には、密閉できる容器の空缶などを使用し、回収後は密閉を確実に施し油脂倉庫に保管する。
- その他特殊な廃棄物が発生する場合は、事前に分別容器、収集方法・保管などを定め廃棄物部会の承認を得た上で回収を行う。

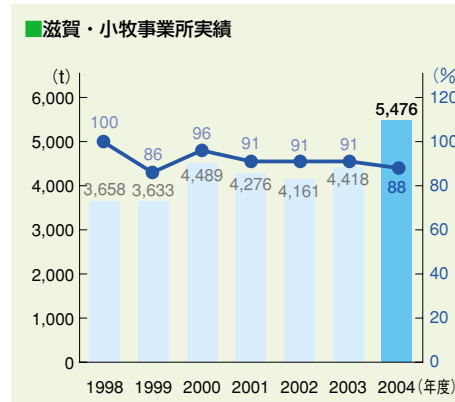
2004年度は廃棄物部会を中心に各部

門の協力を得て環境パトロールを実施。生産額の増加と老朽化設備の廃棄に伴い原単位廃棄物総量は前年度比3%削減となり、目標の7%を達成することができませんでした。廃棄物総量の80%が鋼材スクラップであり、今後、統合マネジメントにより対応していきます。

「廃棄物のリサイクル化95%」の目標に対して、滋賀事業所では分別リサイクルに積極的に取り組みましたが、92%と未達成でした。一方、小牧事業所は96%と目標を達成しました。

また、九州ダイフク、コンテックおよび非生産部門である大阪本社、東京本社、東海支店においても分別回収の徹底および紙の購入量を削減するため、裏面使用を推進しています。

### 廃棄物総量



● 生産額原単位廃棄物総量:1998年度=100

会社	廃棄物総量 (t)
全社	7,692
大阪本社	159
東京本社	55
滋賀事業所	4,747
小牧事業所	729
東海支店	16
九州ダイフク	1,894
コンテック	92

### 再資源化の実態

目標「95%のリサイクル化」に対し、小牧は96%で達成、滋賀は92%で未達。

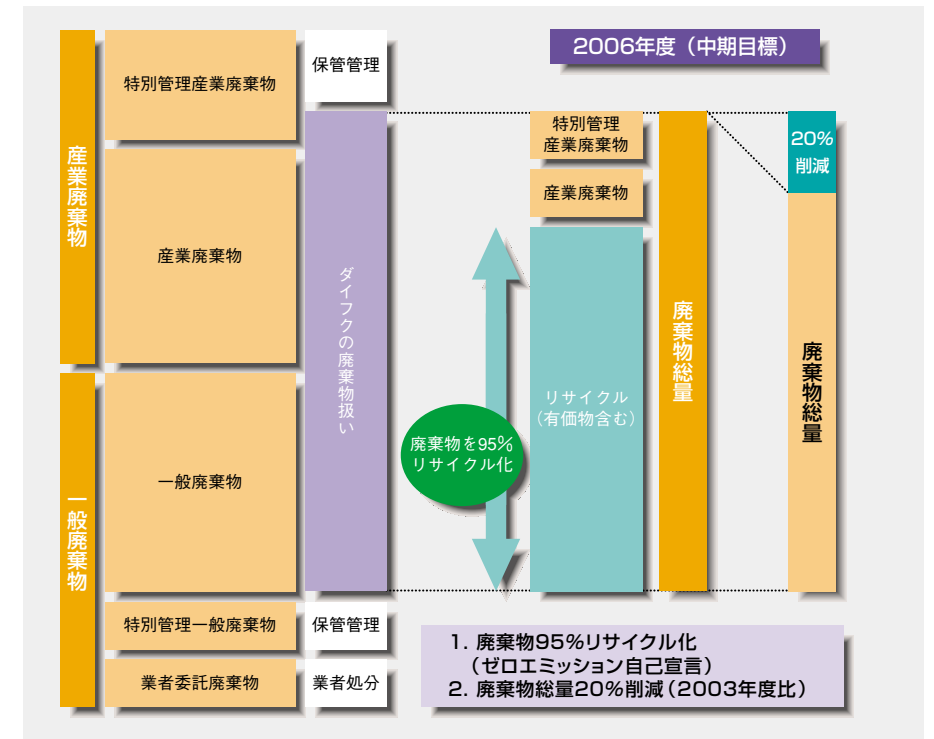
	滋賀事業所		小牧事業所		
	重量 (t)	率 (%)	重量 (t)	率 (%)	
有価物売却量	3,807	81	386	53	リサイクル
売却廃棄物量	52	1	-	-	
委託先再資源化量	477	10	311	43	産業廃棄物 (埋立てごみ)
非再資源化量	411	8	32	4	
廃棄物総量	4,747	100	729	100	

## 廃棄物のゼロエミッション化

環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を進め埋立て廃棄物の削減と廃棄物総量の2003年度比20%削減(2006年度目標)を目標としたゼロエミッション活動(自己宣言:廃棄物95%リサイクル化)を推進しています。

- 埋立て廃棄物の削減  
工業用排水中の汚泥を乾燥炉で細かく砕いて顆粒状に処理した物や木材などの燃え殻をセメント・コンクリートブロックの原材料として再資源化を行っています。また生ゴミ処理機で生成したコンポスト(堆肥)は、工場内の植木の肥料としてリサイクルしています。今後は、塗料カスのリサイクル化を計画しています。
- 廃棄物総量の削減  
廃棄物の再資源化だけでなく、鋼材スクラップなどの有価物の削減をはかり、廃棄物総量の削減を目指しています。今後は、企業活動で排出する廃棄物の削減のみでなく、当社製品のリサイクル性を考慮した製品開発を進めていきます。

### ■廃棄物の定義および削減目標



## 紙の使用削減とリサイクル

環境保全に大きな役割を果たす森林保護のために、当社では紙のリサイクルを推進しています。

滋賀・小牧事業所では、リサイクルした上質紙を購入する一方、購入量を削減するため使用済み用紙の裏面使用を徹底しています。しかしながら、2004年度上質紙購入量は、国内外引き合い件数や生産額の増加に伴って、2003年度比3%の削減目標に対して約2%の増加となりました。各部門とも電子データの利用による紙の購入量削減を目指しています。

また、裏面利用などを行い使い尽くした紙は、上級古紙としてリサイクルしています。2004年度はリサイクル率2003年度比

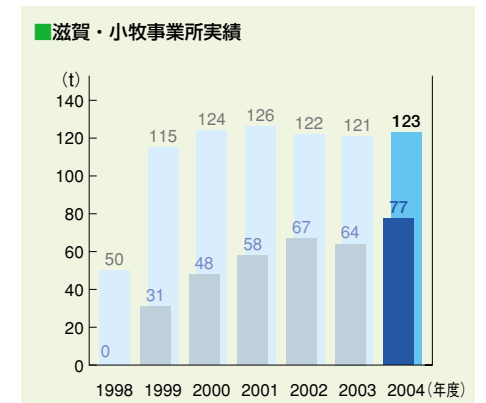
5%アップの目標に対して20%アップを達成、購入量の63%をリサイクルすることができました。

小牧事業所では、プロジェクトを積極的に利用することで会議資料などのコピーを極力減らして、紙の削減に努めています。



上級古紙の回収

### 上級古紙リサイクル推移



# 環境汚染物質の排出抑制と管理

生産活動の過程で使用する化学物質や発生する大気汚染物質などに対しては、状況の把握・管理の徹底を図っています。

当社の生産活動では、多種多様な化学物質を使用しており、環境に著しい負荷を与えるものも含まれています。環境汚染物質についても、定期点検の実施や管理の徹底を図り使用量を削減するとともに、より安全な物質への代替に取り組んでいます。

## PRTR管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握および改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づいた管理・削減を徹底するため、滋賀・小牧事業所に専門部会としてPRTR部会を設置しています。特定第一種（12物質）および第一種（354物質）指定化学物質の取扱量が年間100kg以上の物質について排出量・移動量を把握しています。その集計結果は下表の通りです。小牧事業所では、対象化学物質削減を目標にして、水性塗料の積

極的な使用を推進してきました。生産量が増加した2004年度も対象化学物質の取扱量は前年度と同等に抑えることができました。今後も、徹底した管理体制を維持するとともに、各事業所における削減目標値を設定し、規制化学物質使用量の削減を推進していきます。滋賀・小牧事業所の2004年度取扱量は2003年度比19%削減しています。

### ■PRTR法対象化学物質取扱量（2004年度 滋賀・小牧事業所実績）

単位：kg

管理物質番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量		
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	製品への移動量	その他の移動	移動量合計
1	亜鉛の水溶性化合物	373	0	0	0	0	0	294	79	373
29	ビスフェノールA	2,026	0	0	0	0	0	1,317	709	2,026
40	エチルベンゼン	5,273	5,273	0	0	0	5,273	0	0	0
43	エチレンジクロール	202	202	0	0	0	202	0	0	0
63	キシレン	33,772	33,772	0	0	0	33,772	0	0	0
69	六価クロム化合物	1,027	0	0	0	0	0	962	65	1,027
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	343	343	0	0	0	343	0	0	0
227	トルエン	17,960	17,960	0	0	0	17,960	0	0	0
230	鉛およびその化合物	1,047	0	0	0	0	0	792	255	1,047
309	ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	2,343	0	0	0	0	0	0	2,343	2,343

※年間取扱量100kg以下の化学物質については、微量として割愛しました。

## 大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第25条第1項に基づき、「大気環境負荷低減計画実施事業場」に指定されています。コーゼネレーションシステムを有するため、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。設備の保守点検についても、法や条例で定められているものに対して定期点検を行うことはもちろん、その他

の設備についても随時自主点検を実施しています。

### ■大気汚染物質実測結果

■滋賀事業所（日野町公害防止協定）

物質	施設	規制値	実測値
NOx (ppm)	発電機	950	899
	温水ボイラー	120	110
煤塵 (g/m <sup>3</sup> N)	発電機	0.1	0.015
	温水ボイラー	0.2	0.004
SOx (m <sup>3</sup> N/h)	発電機	2.31	0.150
	温水ボイラー	0.567	0.086

## 総排水量およびその低減対策

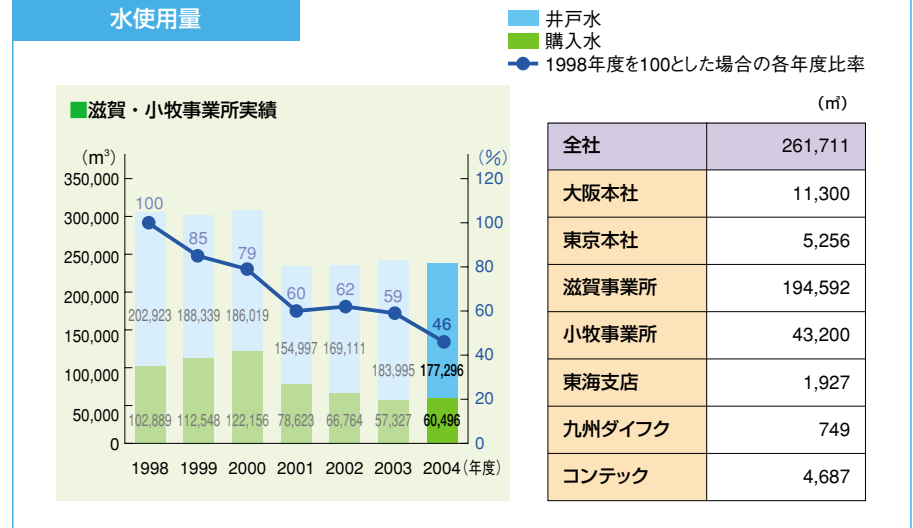
水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であるとの認識のもと、事業所からの排水に対しては、法規制などの順守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。滋賀事業所での生産活動に伴う排水は、事業所内にある総合排水処理施設で処理したのち、一級河川の佐久良川に放流しています。

また、雨水溝からの排水は防災池に貯溜されます。そのため事業所内の設備の維持管理、保守点検の徹底のため定期パトロールを実施したり、排水処理施設からの放流水の測定を行っています。生活環境項目については月1回、有害物質項目については年2回実施しています。

一方、小牧事業所では、洗車機、厨房施設、塗装の前処理設備からの排水を下水道に流しています。毎月、外部機関による排水（下水道法の水質基準に準拠）の監視測定を実施しています。

滋賀・小牧事業所の2004年度原単位水使用量は2003年度比22%の大幅減少となりました。

### 水使用量



### ■放流水水質実測結果

■滋賀事業所（水質汚濁防止法、県条例、日野町公害防止協定）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量(m <sup>3</sup> /日)	—	723	343	421
PH	6.0~8.5	7.6	7.1	7.4
SS(mg/ℓ)	20	7.1	1.6	3.7
COD(mg/ℓ)	20	9.8	3.6	6.6
BOD(mg/ℓ)	20	8.0	1.0	4.5
全リン(mg/ℓ)	1	0.6	0.1	0.35
全窒素(mg/ℓ)	10	5.7	1.9	4.6

※平均は加重平均値とする。

■小牧事業所（下水道法、小牧市下水道局公害防止協定）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量(m <sup>3</sup> /日)	—	—	—	69
PH	5.7~8.7	7.0	6.7	6.9
SS(mg/ℓ)	300未満	29	12	18.7
BOD(mg/ℓ)	300未満	18	7	10.7
n-ヘキサン 鉱油(mg/ℓ)	5以下	1.0	1.0	1.0
n-ヘキサン 動植物油(mg/ℓ)	30以下	1.9	1.0	1.2



水質パトロール（滋賀事業所）



水質検査（小牧事業所）

# グリーン調達・グリーン購入

環境に配慮した製品を提供するため、有害物質に関して「入れず・使わず・出さず」を徹底するためのグリーン調達ガイドラインを構築し、優先順位をつけて対応しています。

当社では、環境に間接的な影響をおよぼす調達活動や購入活動の改善も、環境配慮への重要な取り組みと考えています。顧客に、環境に配慮した製品を提供するため、取引先と一体となった環境管理体制を構築するとともに、社内においてはグリーン購入の推進に努めています。

## 環境対応プロジェクト発足

世界的に環境問題が大きく取り上げられ、人体や地球環境に影響を及ぼす有害物質の使用禁止や全廃を要請する声が強まっています。

たとえば、電気電子機器製品に含有される有害物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB・PBE）の使用を規制した「RoHS指令」（EU指令）など、海外の環境関連法規制が厳しくなっています。

そのような規制を受けて、国内の電気電子メーカーを中心にグリーン調達ガイドラインを設け、有害物質の製品への使用禁止や全廃を進めています。

当社でも、有害物質を含まない物流システム・機器製品の提供を目指し、2004年7月から環境対応プロジェクトを発足させて取り組んでいます。

## 優秀サプライヤー2社を「S.Q.D.賞」で表彰

当社では、取引先にもグリーン調達への協力をお願いしています。

2003年度にサプライヤ評価システムを構築し、評価結果に基づき優良サプライヤーを表彰するための「S.Q.D.賞」を設けました。2年目の2004年度は機械取引先に制御系取引先を加えた105社を対象とし、2社を表彰しました。今後は、設計系、工事・サービス系へも順次範囲を拡大していく予定です。

当社製品の環境規制対応は、製作品の有害物質の調査および代替え物質の検討をしていきます。また、取引先に対しても

有害物質の調査をお願いし、含まない部品を購入していきます。



S.Q.D.賞表彰式

## グリーン購入の推進

グリーン購入の推進と、その活動を通じての社内外啓発活動に積極的に取り組んでいます。グリーン購入については、グリーン購入ネットワークのデータベースや、環境ラベルの有無などを選定基準と

しています。また、事務用品のグリーン購入ガイドラインを作成し、購入する際にそれぞれの項目を確認して、環境への負荷ができるだけ少ない商品を選定しています。

# 労働安全衛生

「安全をすべてに優先させる」ことを基本方針とし、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動を永続的に定着させます。

「365日無災害（休業災害）の実現」を目指して、「安全活動の推進」「巻き込まれ、はさまれ災害の撲滅」「交通安全活動の推進」「快適職場環境」を重点実施項目に掲げ、職場自主改善活動を行っています。



「社長安全メッセージ」の撮影風景



安全パトロール



安全カード

## 環境安全衛生メッセージ

安全に関する社長のメッセージレターを国内外の工事責任者・現地法人責任者に向けて、2004年5月より毎月1回配信

しています。2004年7月からは動画によるネットワーク配信に切り替え、「安全」に対する注意を喚起しています。

## 各事業部トップが工事現場を安全パトロール

2004年6月に発足した「工事統括環境安全衛生委員会」の活動の一環として、各事業部のトップおよび工事責任者が工事現場を安全巡視する「安全パトロール」を実施しました。

各事業部のトップが他事業部の現場に赴き、安全活動に参画することで、お互いに良いところを吸収しようという試みです。今後も随時、活動を続けていく予定です。

## 「安全カード」携帯で“ゼロ災”継続を推進

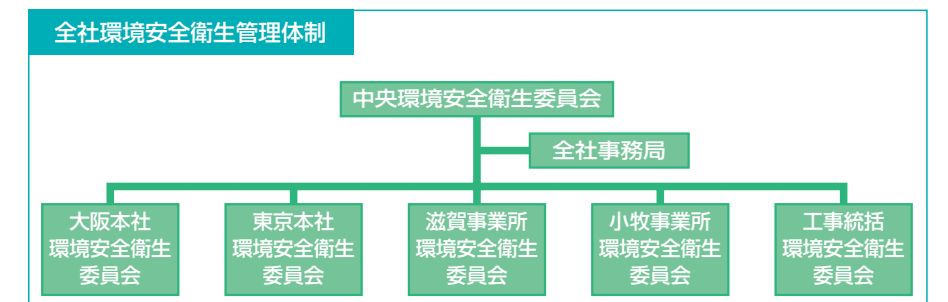
“ゼロ災”の継続を推進するために、「安全十訓」と「墜落防止対策の5原則」をコンパクトにまとめた安全カードを作成。現

場で作業に当たるグループ社員および協力会社社員に配付し、安全に対する意識の向上を図っています。

## 全社環境安全衛生管理体制について

安全対策・安全管理は事業における最優先課題。当社は創立以来全社を挙げて「安全第一・災害ゼロ」に取り組んでいます。不測の事態発生時の速やかな情報伝達ルートの明確化と、国内外の安全管理体制の強化を目的とした「全社安全衛生管理体制」の確立もその一環。また、環境安全衛生委員会のメンバーが毎月、各

工場を5Sパトロールしています。5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を永続的な職場自主改善活動として定着させるとともに、生産性の向上、職場の活性化、ゼロ災職場の実現を計ります。工事関係者に対しては横断的安全文化の継承・定着並びに災害ゼロの徹底を目的とした「工事統括環境安全衛生委員会」を設置しています。



## Column 労働安全衛生への取り組み

### 「快適職場計画」の認定を受ける

滋賀事業所の職場環境に関する計画が、厚生労働大臣による快適職場指針に照らして適切であると認定され、滋賀県労働局より認定証・盾が贈られました。

J棟のクリーンルーム増設に伴って、●喫煙者用休憩室と禁煙者用休憩室の区分、●助力装置（ハンドリフト、クレーンなど）を活用することで重筋作業を減少させる、などの計画が「快適な職場形成」に努めていると評価されました。



# 人権および雇用

社員および関係者の権利を尊重し、働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

## 経営理念のひとつとして「全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる」を掲げ、経営の重要課題と位置づけています。

経営理念のひとつとして「全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる」を掲げ、経営の重要課題と位置づけています。

### 「人事相談室」の開設

2003年度より導入した「新人事処遇制度」における社内活性化施策として「人事相談室」を開設し、従業員からの相談窓口を設けました。新人事処遇制度に関する相談、評価・処遇問題に関する相談、職場環境に関する相談、健康管理に関する相談などを受け付け、従業員の問題解決に協力していきます。

また、「役員席とのグループ希望対話制度」も同時に設け、経営と従業員の意志の疎通を図っていきます。



人権ポスター

# 製品の安全性

2003年度より製品安全部会を発足させ、企業責任として実施しなければならない「製品の安全性を保証」するための仕組みおよび規定の統合を図っていきます。

## ISOの「機械類の安全性」および厚生労働省の「機械の包括的な安全基準に関する指針」などで要求される「機械のリスクアセスメント」を当社の製品で実施しただけでなく、生産設備およびフィールドでのリスクアセスメントにも取り組んでいます。

ISOの「機械類の安全性」および厚生労働省の「機械の包括的な安全基準に関する指針」などで要求される「機械のリスクアセスメント」を当社の製品で実施しただけでなく、生産設備およびフィールドでのリスクアセスメントにも取り組んでいます。

### リスクアセスメントの実施

製品の安全性を徹底するため、エンジニアリング・開発・設計部門で当社のルール（規定文書）を作成し、新規開発製品および既存機種についてリスクアセスメントを実施しました。さらに、製造・工事・サービス部門における生産設備のリスクアセスメント、据付け工事現場などのリスクアセスメントにも取り組んでいます。

トを実施しました。さらに、製造・工事・サービス部門における生産設備のリスクアセスメント、据付け工事現場などのリスクアセスメントにも取り組んでいます。

# 企業行動規範

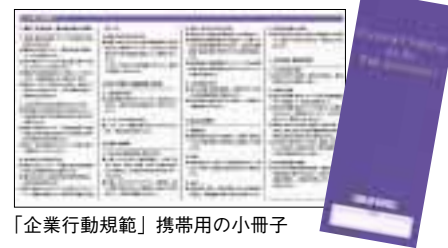
国内外の法令および社会規範を順守していきます。

## 2004年4月から「新中期経営計画」をスタート。「国内外の法令および社会規範を順守する経営に徹し、あわせてリスクマネジメントを一層強化する」ことを経営基本方針のひとつに掲げています。

2004年4月から「新中期経営計画」をスタート。「国内外の法令および社会規範を順守する経営に徹し、あわせてリスクマネジメントを一層強化する」ことを経営基本方針のひとつに掲げています。

### 企業行動規範の徹底

従業員各自が企業活動を行うにあたって社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行していくことを徹底するため、「企業行動規範」の全文を記した小冊子を制作、常時携帯するよう義務付けています。



「企業行動規範」携帯用の小冊子

# 個人情報保護への取り組み

業務上知りえた個人および顧客企業の情報の取扱いには細心の注意を払います。

## 「企業行動規範」の中で個人情報保護に関する条項を定めています。

「企業行動規範」の中で個人情報保護に関する条項を定めています。

### 情報セキュリティ委員会を発足

従業員情報・顧客情報・技術情報・経営情報など“企業が持っている情報”の管理について、全社一定のルール・認識で取り組むために、「情報セキュリティ委員会」を2004年8月に発足。2005年3月には、情報資産の保護(情報セキュリティ)を最大限に確保することを目的に情報セキュリティ基本方針を定めました。

「情報セキュリティ委員会」を2004年8月に発足。2005年3月には、情報資産の保護(情報セキュリティ)を最大限に確保することを目的に情報セキュリティ基本方針を定めました。

### 個人情報に関する規範

- 業務上知りえた顧客、販売店、協力会社、社員、競合会社その他利害関係者に関する情報は正当な目的以外に使用しません。
- 社員一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人情報の取り扱いには慎重かつ細心の注意を払い、適切な管理を行います。
- 当社の情報(技術・ノウハウなど)の財産価値を十分認識して、厳重に管理します。

- 当社の情報(技術・ノウハウなど)は、在職中のみならず、退職後においても、不正に利用したり、漏洩したりしません。
- 不正な方法を用いて顧客、販売店、協力会社、社員、競合会社その他利害関係者に関する情報を入手しません。

以上の規範を順守し、個人情報の扱いには細心の注意を払っています。

## 日に新た館

半世紀以上にわたり物流業界をリードしてきたダイフクがその技術やノウハウを結集した世界最大規模のロジスティクス総合展示場です。

100種類300点におよぶダイフクの物流システム・機器をはじめ、ロジスティクス関連40社150点以上の機種を一堂に展示。自動車生産ラインのデモンストレーションをはじめ、保管から搬送、仕分け・ピッキングまで、最先端システムの実機や実演などがご覧いただけます。

専任スタッフがシステムの仕組みや応用例などを分かりやすく解説するとともに、各種セミナーやユーザー見学会なども随時開催しています。小・中学校などの社会見学をはじめ各種の団体さまも多数来場されています。

す。館内には「環境コーナー」を設置、ダイフクの世界活動への取り組みも紹介しています。



「日に新た館」外観



保管システムコーナー



環境コーナー

#### ■施設概要

建物面積：6,049m<sup>2</sup>  
 建物高さ：25.1m  
 延床面積：19,482m<sup>2</sup>  
 駐車場：バス5台、乗用車50台  
 開館時間：AM9:00～PM5:00(予約制)  
 休館日：日曜日、祝日  
 ホームページ：  
<http://www.daifuku.co.jp/hinariatakan/>  
 フリーダイヤル：0120-074-854  
 運営会社：株式会社日に新た館  
 〒529-1692  
 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225  
 株式会社ダイフク 滋賀事業所内